

2023年11月14日

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL <https://www.dic-global.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	781,618	△1.7	13,165	△59.9	9,141	△74.3	△2,759	ー
2022年12月期第3四半期	795,151	29.1	32,855	△1.2	35,612	5.0	17,806	16.5

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 42,739百万円 (△45.8%) 2022年12月期第3四半期 78,783百万円 (97.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△29.14	ー
2022年12月期第3四半期	188.12	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,343,014	454,030	31.2
2022年12月期	1,261,637	421,088	30.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 418,486百万円 2022年12月期 386,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	ー	50.00	ー	50.00	100.00
2023年12月期	ー	50.00	ー		
2023年12月期 (予想)				30.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	△0.4	15,000	△62.2	9,000	△77.5	△9,000	ー	△95.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績 (3) 通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	95,156,904株	2022年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	496,889株	2022年12月期	504,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	94,659,963株	2022年12月期3Q	94,654,204株

※当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況	2
(2) 当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績	3
(3) 通期の業績見通し	5
2. 財政状態	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	14

1. 経営成績

(1) 当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	7,952	7,816	△1.7%	△5.7%
営業利益	329	132	△59.9%	△57.3%
経常利益	356	91	△74.3%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	178	△28	赤字化	—
E B I T D A	681	493	△27.5%	—
US\$/円(平均)	127.87	138.81	+8.6%	—
EUR/円(平均)	136.26	150.37	+10.4%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第3四半期連結累計期間（2023年1月～9月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比1.7%減の7,816億円でした。米国や欧州でのインフレ抑制を目的とした金融政策の継続、ウクライナ情勢の長期化による地政学リスクへの影響、中国での不動産市況の低迷などに起因した景気回復ペースの鈍化など不透明な状況が世界レベルで続くなか、財需要は依然として各地域で停滞し、様々な業界分野において需要の伸び悩みや在庫調整の動きが見られました。この状況下、当社グループが注力する主な顧客業界の需要動向としては、電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野では、ディスプレイ市場はパネルメーカーの在庫調整が一巡し、製品需要が回復した一方で、半導体市場は市況低迷に底打ちの兆しが見られたものの、本格的な需要回復に時間を要しています。また、モビリティを中心とするインダストリアル分野^{*}では、自動車市場の世界的な販売台数の回復に伴い、自動車向け材料はサプライチェーン上の余剰在庫の解消が進みましたが、まだ需要回復の途上にあります。このようななか、当社グループにおいては、一部の地域や製品で出荷数量の回復が見られたものの、カラー&ディスプレイの顔料製品において、主要市場である欧州での長引く景気停滞と米国での物価上昇による消費財の需要減の影響により、塗料用顔料やプラスチック用顔料などの出荷が落ち込んだほか、ファンクショナルプロダクツにおいて、デジタル分野やインダストリアル分野に向けた高付加価値製品の出荷数量が全般的に低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

営業利益は、前年同期比59.9%減の132億円でした。各セグメントにおいて、コスト増加分を中心に価格対応に努め、パッケージング&グラフィックでは増益を確保しましたが、カラー&ディスプレイにおける塗料用顔料やプラスチック用顔料などの顔料製品やファンクショナルプロダクツを中心とした高付加価値製品の出荷数量が減少したことに加え、塗料用顔料やプラスチック用顔料などの顔料製品の在庫削減を目的に、米国と欧州の一部生産拠点を一時的に稼働停止したことが損益に影響を及ぼした結果、全体として大幅な減益となりました。

経常利益は、前年同期比74.3%減の91億円でした。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、28億円の赤字となりました。

EBITDAは、前年同期比27.5%減の493億円でした。

^{*}インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途に係る製品分野の総称です。

（2）当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績

（単位：億円）

セグメント	売上高				営業利益			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング& グラフィック	3,973	4,050	+1.9%	△2.4%	138	139	+0.7%	+3.3%
カラー&ディスプレイ	1,953	1,756	△10.1%	△15.9%	72	△44	赤字化	赤字化
ファンクショナル プロダクト	2,345	2,288	△2.4%	△4.4%	188	112	△40.4%	△41.8%
その他、全社・消去	△320	△277	—	—	△70	△75	—	—
計	7,952	7,816	△1.7%	△5.7%	329	132	△59.9%	△57.3%

[パッケージング&グラフィック]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	3,973億円	4,050億円	+1.9%	△2.4%
営業利益	138億円	139億円	+0.7%	+3.3%

売上高は、前年同期比1.9%増の4,050億円でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは、中国では新規の顧客開拓が進み出荷数量が増加しましたが、それ以外の地域では物価上昇の影響により消費財の需要が低調となり、出荷が落ち込みました。こうしたなか、各地域で価格対応に努めた結果、売上高はほぼ前年並となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、各地域で価格対応に努めたことで、国内では増収となりましたが、米州や欧州とアジアでの需要減少や競合他社との価格競争などが原因で出荷数量が落ち込んだ結果、全体として減収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは、米国や欧州での物価上昇や金利情勢に伴う在庫調整の動きなどを背景に、海外顧客向けを中心に需要回復が遅れており、全般的に出荷数量が低調に推移しましたが、円安による為替換算影響を受けて、増収となりました。

営業利益は、前年同期比0.7%増の139億円でした。現地通貨ベースでは3.3%の増益でした。国内では、高付加価値製品であるジェットインキの出荷が低調に推移するなか、パッケージ用インキと出版用インキのコスト増加分に対する価格対応を進めました。また、海外では、アジアにおける中国のパッケージ用インキの出荷増に加え、米州や欧州でパッケージ用インキと出版用インキの価格維持に努めた結果、全体として増益となりました。

[カラー&ディスプレイ]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,953億円	1,756億円	△10.1%	△15.9%
営業利益	72億円	△44億円	赤字化	赤字化

売上高は、前年同期比10.1%減の1,756億円でした。売上の割合が大きい塗料用顔料とプラスチック用顔料は、主要市場である欧州での景気停滞と米国での物価上昇の影響などにより、それぞれの地域で需要の落ち込みと顧客による在庫調整の動きが続いたことから、全般的に出荷数量が減少しました。高付加価値製品については、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの在庫調整が一巡し、出荷が堅調に推移しました。化粧品用顔料は、米国や欧州では物価上昇などを背景に出荷が伸び悩みましたが、遅れて新型コロナ前の生活様式に戻ったアジアでは需要が引き続き回復基調となりました。スペシャリティ用顔料は、農業向けの出荷が顧客の在庫調整の影響により伸び悩んだほか、建築向けもウクライナ情勢の長期化を背景に主な需要地である欧州での出荷が引き続き低調に推移しました。

営業利益は44億円の赤字となりました。カラーフィルタ用顔料や化粧品用顔料の出荷が堅調に推移しましたが、塗料用顔料、プラスチック用顔料の出荷が欧州を中心に落ち込んだことに加え、高付加価値製品であるスペシャリティ用顔料の出荷が停滞した影響を受けました。また、塗料用顔料やプラスチック用顔料などの在庫削減を目的に、米国と欧州の一部生産拠点を一時的に稼働停止したことが損益に影響を及ぼしました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,345億円	2,288億円	△2.4%	△4.4%
営業利益	188億円	112億円	△40.4%	△41.8%

売上高は、前年同期比2.4%減の2,288億円でした。電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野については、半導体を主用途とするエポキシ樹脂は市況に底打ちの兆しが見られ、一部品目の出荷が上向いたものの、全般的には依然として出荷が低調に推移した結果、減収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープについては、需要増により、増収となりました。モビリティを中心とするインダストリアル分野については、自動車サプライチェーン上の在庫解消が進むなか、自動車向け材料の出荷は想定よりも緩やかな回復となりましたが、2022年7月から連結対象となった中国のコーティング用樹脂メーカーGuangdong DIC TOD Resins Co., Ltd.の売上が加わったことにより、増収となりました。PPSコンパウンドは、自動車向けの出荷が回復途上であるなか、価格対応などにより、増収となりました。

営業利益は、前年同期比40.4%減の112億円でした。各製品において、コスト増加分に対する価格対応に努めましたが、電気・電子やモビリティに関連した高付加価値製品の出荷が低調に推移したことにより、大幅な減益となりました。

(3) 通期の業績見直し

2023年8月9日に公表した業績見直しを以下のとおり修正します。

(単位：億円)

	前連結会計年度	通期見直し	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	10,542	10,500 (10,600)	△0.4%	△2.6%
営業利益	397	150 (250)	△62.2%	△56.5%
経常利益	399	90 (200)	△77.5%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	176	△90 (40)	赤字化	—
E B I T D A	855	600 (700)	△29.8%	—
US\$/円(平均)	130.59	141.00	+8.0%	—
EUR/円(平均)	137.71	153.00	+11.1%	—

() 内の数値は2023年8月9日公表値

(業績見直しの修正理由)

欧州で長引く景気停滞と米国での物価上昇に伴う需要減により、塗料用顔料やプラスチック用顔料などの顔料製品の出荷回復が年内は見込みにくいこと、また、エレクトロニクス市場の市況回復の遅れにより、ファンクショナルプロダクトを中心とした高付加価値製品の出荷が想定よりも下振れることから、売上高は見直しを下回る見込みです。これらの要因に加えて、在庫削減を目的とした米国と欧州の顔料生産拠点の稼働調整期間が想定よりも長引いており、減産に伴う損益への影響が拡大することから、営業利益及び営業利益以下の各段階利益も見直しを下回る見込みです。こうしたことから、通期業績予想を修正します。

業績の見直しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、主に為替の影響や子会社の買収などにより、前連結会計年度末と比べて814億円増加し、1兆3,430億円となりました。負債の部は、主に有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末比484億円増の8,890億円となりました。また、純資産の部は、為替の影響などにより、前連結会計年度末比329億円増の4,540億円となりました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,380	86,187
受取手形及び売掛金	247,520	248,343
商品及び製品	182,572	189,468
仕掛品	11,656	12,655
原材料及び貯蔵品	116,522	104,810
その他	42,432	43,884
貸倒引当金	△4,116	△4,619
流動資産合計	659,967	680,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	128,742	137,240
機械装置及び運搬具 (純額)	119,110	136,605
工具、器具及び備品 (純額)	17,089	18,146
土地	66,353	69,100
建設仮勘定	22,242	27,705
有形固定資産合計	353,536	388,797
無形固定資産		
のれん	33,641	41,848
ソフトウェア	10,277	11,909
顧客関連資産	9,609	12,038
その他	25,238	27,053
無形固定資産合計	78,764	92,848
投資その他の資産		
投資有価証券	63,819	68,957
退職給付に係る資産	64,383	69,403
その他	41,267	42,379
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	169,371	180,641
固定資産合計	601,671	662,286
資産合計	1,261,637	1,343,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,964	141,246
短期借入金	61,983	80,580
コマーシャル・ペーパー	30,000	53,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	5,650	3,402
賞与引当金	5,555	4,595
その他	101,740	96,849
流動負債合計	389,892	409,671
固定負債		
社債	110,000	95,000
長期借入金	260,259	296,673
退職給付に係る負債	28,742	31,161
資産除去債務	8,449	9,493
その他	43,208	46,985
固定負債合計	450,657	479,312
負債合計	840,549	888,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,234	94,234
利益剰余金	222,796	210,560
自己株式	△1,785	△1,754
株主資本合計	411,802	399,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,360	6,937
繰延ヘッジ損益	694	395
為替換算調整勘定	△17,286	29,336
退職給付に係る調整累計額	△13,573	△17,779
その他の包括利益累計額合計	△24,805	18,889
非支配株主持分	34,091	35,544
純資産合計	421,088	454,030
負債純資産合計	1,261,637	1,343,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	795,151	781,618
売上原価	639,091	639,982
売上総利益	156,060	141,635
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	46,097	49,348
貸倒引当金繰入額	943	250
賞与引当金繰入額	3,270	2,903
退職給付費用	△1,780	△168
その他	74,675	76,139
販売費及び一般管理費合計	123,205	128,471
営業利益	32,855	13,165
営業外収益		
受取利息	1,183	4,528
受取配当金	435	473
為替差益	2,591	—
持分法による投資利益	1,829	1,773
その他	1,696	1,286
営業外収益合計	7,733	8,060
営業外費用		
支払利息	2,785	8,533
為替差損	—	1,144
その他	2,191	2,407
営業外費用合計	4,976	12,084
経常利益	35,612	9,141
特別利益		
固定資産売却益	913	1,035
投資有価証券売却益	427	573
受取保険金	—	341
受取和解金	1,055	—
特別利益合計	2,395	1,949
特別損失		
固定資産処分損	1,593	1,605
リストラ関連退職損失	2,619	1,495
減損損失	1,065	1,002
事業撤退損	569	—
特別損失合計	5,846	4,102
税金等調整前四半期純利益	32,160	6,988
法人税等	13,236	9,077
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,924	△2,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,118	670
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,806	△2,759

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,924	△2,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△928	1,721
繰延ヘッジ損益	378	△294
為替換算調整勘定	64,374	46,799
退職給付に係る調整額	△4,010	△4,139
持分法適用会社に対する持分相当額	45	741
その他の包括利益合計	59,859	44,828
四半期包括利益	78,783	42,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,445	40,935
非支配株主に係る四半期包括利益	2,338	1,803

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（Topic326「金融商品-信用損失」の適用）

米国会計基準を適用する在外子会社について、Topic326「金融商品-信用損失」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しています。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ目線を持たせることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において520百万円及び132千株、当第3四半期連結会計期間末において485百万円及び123千株です。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(子会社株式に係る契約の締結)

当社は、2023年9月1日付でThe Carlyle Group（関係会社及びその他の関連事業体を含め、以下「カーライル」といいます。）がその持分の全てを保有・運用するInvisible Holdings, L.P.（以下「カーライル・ファンド」といいます。）がその発行済株式の全てを所有しているインビジブルホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）との間で、公開買付者が株式会社東京証券取引所プライム市場に上場している星光PMC株式会社（以下「対象会社」といいます。）（当社連結子会社）の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施すること、当社はその所有する対象会社株式（以下「当社所有株式」といいます。）を本公開買付けに応募しないこと、本公開買付け成立後に対象会社が株式併合を実施すること及び対象会社が自己株式取得を通じて当社から当社所有株式の全てを取得し、公開買付者が対象会社を完全子会社化することに係る最終契約（以下「本最終契約」といいます。）を締結しました。

本公開買付けは、公開買付者が、対象会社株式を非公開化することを目的として、対象会社株式の全て（ただし、対象会社が所有する自己株式を除きます。）を取得するための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として実施するものです。本取引の成立後、対象会社は当社の連結子会社から外れる予定です。

1. 本取引の目的及び背景等

対象会社は、製紙用薬品の製造販売を目的として1968年に当社（旧 大日本インキ化学工業株式会社）と米国Hercules Incorporatedの折半出資による合弁会社ディック・ハーキュレス株式会社として設立されました。

1992年にHercules Incorporatedとの合弁を解消し、当社の100%子会社としたうえで日本ピー・エム・シー株式会社（以下「日本PMC」といいます。）に商号を変更しました。1996年に東京証券取引所市場第二部に株式を上場した後、2003年に日本PMCを存続会社として、製紙用薬品事業及び樹脂事業を展開していた星光化学工業株式会社と合併し、商号を現社名である星光PMC株式会社に変更いたしました。2012年に東京証券取引所市場第一部に指定され、2022年から東京証券取引所プライム市場に上場しております。

現在は、製紙用薬品事業に加え、樹脂事業、化成品事業を展開しており、経営理念として「私たちは、新たな技術の創造により、人と環境が共生する豊かな社会の発展に貢献します」、経営ビジョンとして「エコテクノロジーで未来を創る」を掲げ、自社製品の提供や、環境を守り未来の生活を豊かにする新素材の開発を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきたいという思いを共有しています。

一方で、当社は2022年2月に長期経営計画「DIC Vision 2030」を発表し、経営ビジョンとして「彩りと快適を提供し、人と地球の未来をより良いものに - Color & Comfort - 」を再定義しました。当社は、本経営ビジョン及び長期経営計画の実現に向けて、“DICが貢献する社会”を「グリーン」「デジタル」「Quality of Life(QOL)」とし、DICの強みを活かして貢献できる5つの重点事業領域としてサステナブルエネルギー、ヘルスケア、スマートリビング、カラーサイエンス、サステナブルパッケージを定め、経営資源を集中し、“社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築”と“地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献”を目指しています。その実現に向けて、当社は限られた経営資源を重点事業領域へ振り向けるべく、取締役会において議論を重ねる中で、当社グループの事業ポートフォリオの見直しの一環として、当社が保有する対象会社の株式を第三者に譲渡し非公開化したうえで、対象会社が更なる成長・飛躍を推進できる新たなパートナーと共に成長を目指すことが望ましいものと考えました。

これまで当社グループの一員として歴史を共に歩んできた対象会社ですが、今般、グローバルに事業を展開するカーライルが、長期ビジョンにおいて「エコテクノロジーで持続可能な社会の実現に貢献するグローバル企業」への変革を掲げる対象会社のパートナーとして適切であること、並びに、カーライルが有するプラットフォーム及びこれまで蓄積してきたナレッジを活用することで、対象会社が高付加価値成長領域と安定的ニッチ領域の優れた事業ポートフォリオを獲得するための支援が可能な最適なパートナーであると判断しました。

本件は、2023年6月より複数の買付候補者に打診を開始し、入札手続きを進め、2023年8月上旬、カーライルを最終買付候補者として選定したうえで、本最終契約締結に至りました。なお、当社は、本取引で得た資金を成長投資の原資として充當いたします。

2. 本取引の内容

本取引は、①公開買付者が対象会社株式の全て（ただし、対象会社が所有する自己株式及び当社所有株式を除きます。）を対象として本公開買付けを実施すること、②本公開買付けが成立したものの、公開買付者が本公開買付けにおいて対象会社株式の全て（ただし、対象会社が所有する自己株式及び当社所有株式を除きます。）を取得できなかった場合、対象会社が対象会社の普通株式に係る株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施し、対象会社の株主を当社及び公開買付者のみとすること、③本株式併合の効力発生を条件として、対象会社が当社所有株式の自己株式取得（以下「本自己株式取得」といいます。）を実施することから構成されております。

3. 本取引の日程

(1) 本最終契約の締結	2023年9月1日
(2) 公開買付期間	2023年9月4日から2023年10月17日
(3) 公開買付結果公表	2023年10月18日
(4) 本株式併合の効力発生日	2024年1月4日（予定）
(5) 本自己株式取得	本株式併合の効力発生後（予定）

4. 対象会社の概要

(1) 名称	星光PMC株式会社
(2) 事業内容	製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造、販売
(3) 当社と当該会社との関係	
資本関係	当社は、対象会社の発行済普通株式（自己株式を除く）の54.51%を所有しております。
人的関係	当社の執行役員1名が対象会社の取締役役に就任しています。
取引関係	当社に印刷インキ原料を販売しています。
関連当事者への該当状況	対象会社は、当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

5. 本取引による譲渡予定株式数、譲渡価額及び本取引前後の所有株式数

(1) 本取引前の所有株式数	16,527,446株 (議決権の数：165,274個) (議決権所有割合：54.54%) (注1)
(2) 本取引による譲渡予定株式数	16,527,446株 (注2) (議決権の数：165,274個) (議決権所有割合：54.54%)
(3) 譲渡予定価額	約132億円 (注3) (1株当たり799円)
(4) 本取引後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)

(注1) 議決権所有割合は、対象会社が2023年8月10日付で提出した第57期第2四半期報告書に記載された2023年6月30日現在の対象会社の議決権の数(303,052個)に対する割合を記載しています。

(注2) 本自己株式取得による譲渡予定株式数については、当社売却予定株式から本株式併合に伴い端数株式として公開買付者に買い取られる株式を控除した数となります。

(注3) 本自己株式取得の譲渡価額総額は、本株式併合の効力発生直前時における対象会社株式1株あたりの対価の額に、本株式併合の効力発生直前時における対象会社株式(但し、本株式併合により1株未満の端数となった部分に相当する株式(もしあれば)を除きます。)の数を乗じた額となる予定です。上記に記載している金額は、1株当たり譲渡価額に当社売却予定株式数を乗じて算出した参考値である旨にご留意下さい。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,350	165,716	231,636	794,701	450	795,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,534	2,865	32,400	—	32,400
計	397,350	195,250	234,501	827,101	450	827,551
セグメント利益	13,792	7,180	18,849	39,821	372	40,192

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	39,821
「その他」の区分の利益	372
全社費用（注）	△7,337
四半期連結損益計算書の営業利益	32,855

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間においては、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで1,065百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社グループはイタリアの接着剤・ポリマーマーカーであるSapici S.p.A.及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「パッケージング&グラフィック」セグメントで3,147百万円です。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループは中国のコーティング用樹脂メーカーであるGuangdong TOD New Materials Co., Ltd.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで10,840百万円です。

なお、これらののれんの金額は、いずれも取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	404,995	150,346	225,815	781,156	461	781,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,231	2,949	28,180	—	28,180
計	404,995	175,577	228,764	809,336	461	809,798
セグメント利益又は セグメント損失(△)	13,894	△4,448	11,227	20,674	173	20,847

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,674
「その他」の区分の利益	173
全社費用(注)	△7,682
四半期連結損益計算書の営業利益	13,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間においては、「パッケージング&グラフィック」セグメントで1,002百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、当社は当該買収のために設立した持株会社を通じて、カナダの半導体フォトレジストポリマーメーカーであるPCAS Canada Inc.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで6,311百万円です。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。